

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特にありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品については定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 自己都合による 期末退職金要支給額の 100%相当額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っている。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	16,036,500	1,408,000	0	17,444,500
合計	16,036,500	1,408,000	0	17,444,500

5. 基本財産及び特定資産等の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	17,444,500	0	0	0
合計	17,444,500	0	0	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

(単位: 円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,758,658	1,758,657	1

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし